

## 提出書類の様式（経常型用）

## 提出書類（経常型用）

### 総 則

- 1 提出書類の様式・期限等は、下表のとおりとする。
- 2 提出書類の内容に変更が生じた場合は、その都度提出しなければならない。
- 3 下表の提出書類のほか、業務委託契約書、設計図書又は監督職員の指示等に基づく必要書類で、様式に定めのないものについては発注者と協議のうえ提出すること。
- 4 提出書類の様式は、監督職員より配付を受けること。
- 5 提出書類は、監督職員へ提出すること。

### ①業務委託着手前の提出書類

様式	書類名	提出部数	内容	提出期限	受領日
1	業務工程表	1	業務委託契約書 第4条による	契約締結後 14日以内	令和 年 月 日
2-1 2-2	業務責任者通知書 業務責任者変更通知書	1	業務委託契約書 第19条による	契約締結後14日以内 及び変更については 変更後速やかに	令和 年 月 日
3-1 3-2	業務従事者通知書 業務従事者変更通知書	1	業務委託契約書 第19条の2による	契約締結後14日以内 及び変更については 変更後速やかに	令和 年 月 日

### ②業務委託実施時の提出書類

様式	書類名	提出部数	内容	提出期限	受領日
—	業務計画書	1	仕様書の定めによる	契約締結後 14日以内	令和 年 月 日
4	業務打合せ等記録簿	1	発注者と受注者の間で 指示・請求・通知・ 報告・申出・承諾・質 問・回答等ととりかわ す書面	その都度	令和 年 月 日
5	再委託承諾申請書	1	業務委託契約書 第16条による	業務の一部を第三者に 委任し、又は請け負わ せようとするとき	令和 年 月 日
6	誓約書【下請負人等用】	1	大阪市契約関係暴力 団排除措置要綱第12 条3項による	業務の一部を再委託又 は再々委託等させよう とするとき	令和 年 月 日
7	再委託業者通知書	1	同上	その都度	令和 年 月 日
8	履行体制届	1	業務委託契約書 第16条の2による	業務の一部を再々委託 等させようとするとき	令和 年 月 日

様式	書類名	提出部数	内容	提出期限	受領日
9	貸与品借用書	1	業務委託契約書 第 22 条による	引渡しの日から 7 日以内	令和 年 月 日
10	支給品受領書	1	業務委託契約書 第 22 条による	引渡しの日から 7 日以内	令和 年 月 日
11	貸与品等返納書	1	同上	貸与品等の返納日	令和 年 月 日

③業務委託完了時の提出書類

様式	書類名	提出部数	内容	提出期限	受領日
—	業務報告書	仕様書の定めによる	仕様書の定めによる	作成後速やかに	令和 年 月 日
12	業務完了通知書	1	業務委託契約書 第 36 条による	業務完了日	令和 年 月 日
13	部分払（第 回中間） 検査願	1	業務委託契約書 第 39 条による	既履行部分基準日から 10 日以内	令和 年 月 日

(参考：監督職員からの通知書類)

様式	書類名	提出部数	内容	提出期限	受領日
①	監督職員について (通知)	1	業務委託契約書 第 18 条による	監督職員を 置いたとき	令和 年 月 日
②	監督職員の変更について (通知)	1	同上	監督職員を 変更したとき	令和 年 月 日
③	再委託承諾書	1	業務委託契約書 第 16 条による	再委託承諾申請書 受領後速やかに	令和 年 月 日



## 業務責任者通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

下記のとおり通知します。

記

次のとおり責任者を定めます。

1 業務名称

〇〇〇業務委託

2 業務責任者

部署名： \_\_\_\_\_

氏名： \_\_\_\_\_

電話： \_\_\_\_\_

担当業務： \_\_\_\_\_

資格等： \_\_\_\_\_

※業務上必要な場合に記入のうえ、資格証等を添付すること。

3 雇用形態

直接雇用 ・ その他 ( \_\_\_\_\_ )

4 特定個人情報の取扱い

有 ・ 無

5 その他

業務委託契約書第19条第3項に基づき、自己の有する権限のうち次の権限については、業務責任者に委任せず自ら行使します。

・ 業務責任者に委任しない権限の内容

---

## 業務責任者変更通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり変更しましたので通知します。

## 記

1 業務名称  
〇〇〇業務委託

2 新任者  
部署名： \_\_\_\_\_  
氏名： \_\_\_\_\_  
電話： \_\_\_\_\_  
担当業務： \_\_\_\_\_  
資格等： \_\_\_\_\_

※業務上必要な場合に記入のうえ、資格証等を添付すること。

3 旧任者  
氏名： \_\_\_\_\_

監督職員	補助監督職員	監督補助者

## 業務従事者通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり定めましたので、通知します。

## 記

- 業務名称  
〇〇〇業務委託
- 業務従事者

氏名	担当業務	資格等 <sup>※1</sup>	特定個人情報の取扱い <sup>※2</sup>	備考
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	

※1 資格等の欄については、業務上必要な場合に記入のうえ、資格証等を添付すること。

※2 いずれかに○をすること。

監督 職員	補助監 督職員	監 督 補助者

## 業務従事者変更通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり変更しましたので通知します。

### 記

- 業務名称  
○○○業務委託
- 業務従事者

氏 名	担 当 業 務	資 格 等 <sup>※1</sup>	特定個人情報 の取扱い <sup>※2</sup>	備 考
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	
			有・無	

【注】氏名の変更のない担当者も含め全員を記入すること。

※1 資格等の欄については、業務上必要な場合に記入のうえ、資格証等を添付すること。

※2 いずれかに○をすること。





## 再委託承諾申請書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

業務委託契約書第 16 条に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。

なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。

記

契約番号	
契約名称	
履行期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
契約金額	円 (税込)

再委託先 1
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由
再委託先 2
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由

※再委託先番号については、同一業務委託案件の過去申請分と重複しないようにすること。

【下請負人等用】

令和 年 月 日

地方独立行政法人大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

生 年 月 日

年 月 日生

## 誓 約 書

私は、地方独立行政法人大阪市博物館機構（以下「法人」という。）が発注工事等に係る暴力団排除等手続要領（以下「要領」という。）に基づき、法人が発注する工事等（以下「法人発注工事等」という。）により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の法人発注工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

工事又は業務の名称：  
\_\_\_\_\_元請負人：  
\_\_\_\_\_直接の契約の相手方：  
\_\_\_\_\_

- 2 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、法人から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 3 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて法人へ提出されること及び法人から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を法人に提出します。
- 5 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、法人からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて法人に提出します。
- 6 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると法人が大阪府警察本部から通報を受け、又は法人の調査により判明し、法人から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

## ○地方独立行政法人大阪市博物館機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領（抜粋）

### 2 定義

この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

#### (1) 工事等

建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務（測量、地質調査、建築設計・監理、設備設計・監理、建設コンサルタント及び補償コンサルタント業務）及び物品の購入、物品の売払い、車両等の修理、委託（測量・建設コンサルタント等業務を除く。）、請負（建設工事を除く。）又は賃貸借に関する業務をいう。

#### (2) 下請負人等

①下請負人（法人発注工事等の一部について締結される下請契約における請負人又は再受託者をいう。）

②元請負人又は下請負人と法人発注工事等に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結する者（下請負人を除く。）

#### (3)～(7) 省略

### 3 法人発注工事等からの暴力団の排除に関する措置

経理責任者は、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、法人発注工事等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。

(2) 入札参加資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該入札参加資格者を法人発注工事等に係る入札に参加させないこと。

(3) 法人発注工事等について元請負人及び下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合にあつては、当該法人発注工事等に係る契約を解除すること。

(4) 前各号に掲げるもののほか、法人発注工事等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

## ○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

### （暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

(1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

(2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者

(3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

(4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

(5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの

ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者

(6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

## 再委託業者通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構

理事長 真鍋 精志 様

受注者

主たる営業所(又は支店等)

の所在地

商号又は名称

代表者(又は受任者)

の氏名

再委託承諾書（令和〇年〇月〇日付け〇〇〇第〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。

## 記

契 約 番 号	
契 約 名 称	
履 行 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
契 約 金 額	円

再委託先 1
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする契約金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由
再委託先 2
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする契約金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様

**受注者**

主たる営業所(又は支店等)  
の 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 (又 は 受 任 者)  
の 氏 名

## 履行体制届

次の契約の再委託に係る履行体制について、下記のとおり届け出ます。

なお、履行体制に含まれる事業者は、大阪市競争入札参加資格停止措置要綱に基づく停止期間中ではありません。

## 記

## 1 契約名称等

契約番号	
契約名称	
履行期間	

## 2 履行体制図（次頁を参考に記載すること。）

--

※再委託承諾が不要な「軽微な部分」として設計図書に定める部分のみを履行する者については記入不要。

## 3 履行体制に含まれる事業者

商号又は名称	代表者 (役職・氏名)	所在地	業務の範囲 (具体的かつ詳細に記載)

※受注者については記載不要。欄が不足する場合は追記すること。

## 貸与品借用書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

地方独立行政法人大阪市博物館機構所有の資料その他必要な物品等について次のとおり借用します。

## 記

1 業務名称  
〇〇〇業務委託

2 借用目的

3 借用期間  
自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日

4 借用品

品名	形状寸法	数量	備考

監督職員	補助監督職員	監督補助者

## 支給品受領書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり支給品を受領します。

## 記

- 業務名称  
〇〇〇業務委託
- 受領目的
- 支給品

品名	形状寸法	数量	備考

監督職員	補助監督職員	監督補助者



## 貸与品等返納書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

貸与品等について次のとおり返納します。

## 記

- 業務名称  
〇〇〇業務委託

- 返納品

品名	形状寸法	数量	備考

監督職員	補助監督職員	監督補助者

## 業務完了通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり業務委託を完了しましたので通知します。

## 記

- 業務名称  
〇〇〇業務委託
- 履行場所
- 契約年月日  
令和 年 月 日
- 履行期限  
令和 年 月 日
- 完了年月日  
令和 年 月 日

監督職員	補助監督職員	監督補助者

## 部分払（第 回中間）検査願

令和 年 月 日

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志 様受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の所在地  
商号又は名称  
代表者(又は受任者)  
の氏名

次のとおり検査をお願いします。

## 記

- 業務名称  
〇〇〇業務委託
- 履行場所
- 契約年月日  
令和 年 月 日
- 履行期限  
令和 年 月 日
- 既履行部分基準年月日  
令和 年 月 日

監督職員	補助監督職員	監督補助者

令和 年 月 日

様

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志

## 監督職員について（通知）

標題について、業務委託契約書に基づき、次のとおり監督職員を定めましたので通知します。

## 記

1 業務名称 ○○○業務委託

2 担 当 \_\_\_\_\_

3 監督職員

監督職員	
補助監督職員	
監督補助者 (監督担当職員)	

4 連絡先 \_\_\_\_\_

監督職員とは、監督職員、補助監督職員及び監督補助者（監督担当職員）を総称している。受注者には主として補助監督職員及び監督補助者（監督担当職員）が対応する。また、権限については、業務委託契約書に規定する事項を有する。なお、監督職員と同様に、当法人職員が委託現場の巡視及び夜間・休日の委託現場監督等をする場合も同等の権限を有する。



## 再委託承諾書

〇〇〇第 号  
令和 年 月 日

様

地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
理事長 真鍋 精志

業務委託契約書第 16 条に基づき、次の内容について、再委託を承諾します。

なお、再委託業者決定後は遅滞なく書面で報告を行ってください。

## 記

契 約 番 号	
契 約 名 称	
履 行 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

再委託先 1
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由
再委託先 2
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5.再委託をする理由